

標題 : 総務省事務連絡「令和5年度補正予算(第1号)に伴う対応等について」(会計年度任用職員の遡及改定対応の財源について)
発信番号 : 自治労情報2023第0195号
発信日付 : 2023年11月14日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

総務省は、11月10日付けで事務連絡「令和5年度補正予算(第1号)に伴う対応等について」を発出しましたので情報提供します。

これは、補正予算に伴う地方交付税の取扱いについて示したものであり、この中で、会計年度任用職員の遡及改定についても触れ、「当該給与改定に係る一般財源所要額については、地方財政計画上の追加財政需要額(4,200億円)及び上記第2の1(1)の地方交付税の増額交付の中で対応することとしているので、留意されたい。」と示されています。

県本部・単組はこの通知も活用しながら、遡及改定の取り組みについて引き続きの交渉・協議をお願いいたします。

添付ファイル :
2023.11.10補正予算通知.pdf